

令和7年度 第1回豊中市介護保険事業運営委員会

令和7年(2025年)7月25日(金)

午後2時～午後3時20分

生活情報センタくらしかんイベントホール及びZoom

《出席状況》(介護保険事業運営委員会委員総数15名中13名出席)

豊中市介護保険事業運営委員会

◎小野委員、大野委員、秦委員、○三木委員、北谷委員、長田委員、今井委員、村上委員、小林委員、西本委員、中根委員、加島委員、當内委員

(◎=委員長 ○=副委員長 委員名簿順)

事務局

福祉部	小野部長 坂口次長
地域共生課	高橋主幹
長寿安心課	森本課長、島田補佐、野田主幹、時副主幹、岡部副主幹
福祉指導監査課	竹内課長
長寿社会政策課	堂本課長、高木係長、澤田係長、宮脇主査、佐飛主査、東山主査、新井主査、小林主事、福田主事、西川

健康医療部	松浪部長 寺田次長兼保健安全課長 鈴木保険長
保険給付課	城戸課長
保険相談課	千葉課長
健康推進課	徳山課長
医療支援課	中村課長

《傍聴者》2名

《議題》

1. 第9期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理について(報告)
2. 第10期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2027年度～2029年度)の策定について
3. 各部会の報告について

《議事内容》

事務局 令和7年度第1回豊中市介護保険事業運営委員会開始挨拶

事務局 本日の会議は、委員定数15名のうち11名が出席し、定足数を満たしているため、正式に成立したことを報告。

■資料確認

■WEB説明と委員交代につき新委員挨拶等

委員長 本年は介護保険制度開始から25年の節目にあたり、各地で関連の議論が活発化しています。基本方針として、各市町村が介護保険計画に基づき着実に取り組むことが求められています。引き続きよろしく願いいたします。

議題 1 (1) ■第9期の豊中市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進行管理について(報告)

(1)豊中市介護保険特別会計の財政状況について

事務局 **【資料説明】**

〈資料1〉「豊中市介護保険特別会計の財政状況について」

提案・質疑応答

委員 医療系・訪問系サービスの給付費は増加している一方で、2ページ目に記載された執行率が計画値を下回った理由について、訪問系以外のサービスの利用が少なかったのか、あるいは全体的な利用者数が計画より少なかったのかを確認したい。

事務局 第9期計画では、高齢者の増加に伴う介護ニーズをもとにサービス利用を想定しており、6年度は医療系サービスの利用が前年度より増加したものの、全体としては計画値の範囲内に収まった形です。

議題 1 (2) (3) ■第9期の豊中市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進行管理について(報告)

(2)第9期介護保険事業計画の重点施策の評価について

(3)豊中市介護保険事業等の現況について

事務局 **【資料説明】**

〈資料2-1~3〉「第9期介護保険事業計画の重点施策の評価について」他
〈資料3-1、3-2〉(情報提供)

提案・質疑応答

委員 地域包括支援センターの虐待対応に関する体制強化について、評価はCとされているが、現場では多機関連携の会議に参加するなど、市との連携が進み、相談体制が充実してきたことで処遇困難ケースへの対応がしやすくなっているとの声がある。虐待件数は減っていないものの、関係機関との協力が深まり、課題対応能力も上がりC評価ほど低くはないと感じている。

事務局 虐待対応に関する評価について、現場での継続的な対話や市との連携が進ん

でいることを踏まえ、評価をいただけたことに感謝している。今回の評価は、現状の取組みに加えて、各地域包括支援センターがさらに対応力を高める必要があり、令和7年度から新たな取組みを進めていく予定のため、昨年度の評価としては厳しめにしている。

委員長 地域福祉の観点から見ると、課題解決（タスクゴール）にはまだ至っていないものの、準備体制や協力体制、職員の力量形成といったプロセスゴールは十分に進んでおり、両者の意識は一致している。現時点での評価はCであるが、次年度に向けて改善を図っていきましょう。

委員 介護保険事業者連絡会では介護人材の確保に向けて、昨年から公民連携による取り組みを開始しており、現在約9,500人が従事しています。2040年には高齢者人口が約13万人に達すると見込まれ、介護職員は約12,000人必要になると推計されています。厚生労働省の基準（要介護者1人に対し0.7人の介護職員）を踏まえ、今後の人材不足への対応が急務です。働き手の年齢は50～60代の職員が多いことが実状ですが、市と事業者が協力し、アンケート調査などを通じて人材の定着や育成に取り組んでいます。こうした活動が評価され、厚生労働省からインタビューを受けるなど、国からも注目されている状況です。

委員長 現状の共有ということで理解しました。

委員 オレンジャーの資格取得や教育について、どこが実施しているのかを確認したい。また、オレンジカフェについては、民間や公的機関など様々な主体が運営しており、活動内容も多様ですが、個人的な印象としてはC評価ではなく、BまたはB+評価が妥当ではないか。

委員 認知症相談員10名の確保に対してB評価ですが、今後3年間で豊中市の規模に応じてどの程度の相談員数を目標としていますか。

事務局 認知症相談員については、具体的な人数を定めて配置したわけではなく、大阪府のサポート医の資格を持つ医師の賛同を得て体制を整えており、人数ありきで計画しているわけではない。

事務局 オレンジャーは、認知症の人やその家族への早期支援を行う「チームオレンジ」の担い手であり、認知症サポーター養成講座の修了後にステップアップ研修を受けた方がオレンジャーとして活動しています。豊中市では令和6年度までに約40名が養成されています。

議題2 ■ 第10期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2027年度～2029年度）の策定について

(1) 計画策定にかかる諮問

諮問

事務局 諮問させていただきます。

諮問書 豊中市介護保険条例第十四条の規定により、貴委員会のご意見を賜りたく、諮問いたします。諮問事項は次の通りです。

- 1、 第10期豊中市高齢者保健福祉計画介護保険事業計画の策定について。
- 2、 第10期豊中市高齢者保健福祉計画介護保険事業計画における、第1号被保険者の介護保険料の設定について。
- 3、 介護給付費準備基金の運用について。

豊中市介護保険事業運営委員会委員長、小野達也様。豊中市長長内繁樹 代読。

委員長 委員長として諮問書を正式に受領し、令和8年度末までを審議期間として、この委員会で検討して参ります。

議題2(2) ■ 計画策定に向けた論点整理について

事務局【資料説明】

〈資料4〉「豊中市第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた論点整備について」

提案・質疑応答

委員 介護人材の確保について、外国人材の定着支援と確保を分けて考えるべきか整理しているところであるが、国の方針とは別に地域として論点を絞る必要があると感じている。また、地域包括ケアは概念であるため、言葉の変化はあるかもしれないが慎重に進めるべきである。

委員 人材確保と職場環境の改善に取り組む中で、ICT導入による業務効率化が期待されているが、従業員の高齢化により、ICTを十分に使いこなせるかどうか懸念している。

委員 介護人材の確保と定着は別々に考える点について同意する。単に人材を増やすための活動にとどまらず、地域社会の協力が不可欠だという認識のもとで活動している。専門学校では日本人学生が減少し、定員割れも多く、人材確保は豊中市単独では困難な状況である。まずは、定着支援を重視し、地域包括ケアシステムや地域共生社会の視点から、超高齢化社会に向けた地域づくりとサー

ビス体制の整備が重要であると考えている。

委員長

外国人人材の定着に関する議論を受けて、地域社会がどれだけ受け入れや支援の担い手となれるかが重要であり、多文化共生の雰囲気づくりも課題となる。こうした複合的な論点を踏まえ、豊中市では新しい取り組みが可能と感じており、超高齢化社会に対応するモデルづくりに向けて、皆さんからのアイデアを期待している。

議題 2 (3)

■市民アンケート調査の実施について

事務局

【資料説明】

〈資料5〉「市民アンケートの調査の概要」

(参考資料・調査票)

提案・質疑応答

委員長

一般高齢者向けと認定者向けの2種類の調査があり、認定者向け調査では今回からWeb方式による回答が導入される。前回の調査では回答率が比較的高く、質問数も多かったが協力的な様子が見られた。回答率は重要な指標であるため、前回の具体的な数値について確認したい。

事務局

健康とくらしの調査では回収率70%、有効回収率68.9%であり、在宅認定者調査では回収率47.4%、有効回収率46.0%となっています。

委員

アンケート対象の6,150名について、豊中市の南部と北部では高齢者の状況が大きく異なり、特に南部には独居高齢者が多いため、偏りのないようランダムに選定することが望ましいとの観点から、選定方法についてどのような選定をしているか。

事務局

健康とくらしの調査では、豊中市内の41小学校区それぞれから150名ずつ、合計6,150名の高齢者をランダムに抽出しており、地域間の偏りが出ないように平均的に選定されています。

委員

新規追加された質問項目について、「援助」という表現が他の項目の「支援」と異なっており、意図的なものがあるのか。また、「入退院時に支援してくれる人はいますか」という質問については、内容が抽象的であり、一般の高齢者が具体的な支援内容を十分に理解できるよう、より明確な表現への見直しが必要ではないか。

事務局

アンケート項目における「援助」と「支援」の表現の違いについて、特に意

図はなく使用しているため、表現を統一する方針である。また、「入退院時に支援してくれる人はいますか」という質問については、内容が抽象的で分かりづらいため、入院時や退院時の具体的な場面を想定した文言に修正する方向で検討する。

委員 アンケート項目「葬儀などの死後の事務」という表現について、「事務」よりも「諸手続き」の方が適切ではないか。

委員 新規追加質問のうち、アクティブシニアの就労意欲や関心のある事業所を把握する項目について、就労的支援コーディネーターの配置が検討されているが、その具体的な業務内容や配置計画について、現時点で想定されているものがあれば教えてほしい。

事務局 就労的支援コーディネーターは、介護人材不足への対応として、地域支援事業の一環として国から示されているもので、有償・無償のボランティア活動を含め、市民の就労を地域とつなぐ役割を担う。豊中市では現在未実施だが、第10期計画に向けてアンケート調査などを通じて配置の必要性を検討しており、生活支援サービス部会や令和8年度の介護保険事業運営委員会で重点施策として位置付けるかも含め議論を進めていく予定です。

委員 「後見人」という回答項目について、これは現在すでに付いている後見人を指すのか。

事務局 現状の後見人です。

委員 世帯収入や不動産の保有状況に関する質問項目がある中で、自身の介護にどれくらいの予算を使えるか、またはどの程度かかると考えているかを尋ねる項目も加えるべきではないか。

事務局 介護保険に関して、資産の評価額や、非金銭的な貯蓄の必要性についても検討する。

委員長 質問項目について、全体のバランスを見ながら必要・不要を含めた意見を8月8日までに事務局まで連絡してください。最終的な調整は事務局と委員長が進めて参ります。

議題3 ■各部会の報告について
(資料6)(1)部会報告

委員長
事務局

資料をご確認ください。説明は割愛します。
次回の運営委員会は、令和8年の2月6日金曜日予定です。

閉会